



対スリランカJICA支援概要

2017年7月6日

JICAスリランカ事務所

多様性の国 スリランカ

- タミルとシンハラ民族問題には長い歴史と背景
- 同時に、スリランカは多宗教で多様性が共存する「ダイバーシティの国」

民族：シンハラ人(74.9%)、スリランカ・タミル人(11.2%)、インド・タミル人(4.1%)、ムーア人(9.3%)

言語：公用語(シンハラ語、タミル語)、連結語(英語)

宗教：仏教徒(70.1%)、ヒンドゥ教徒(12.6%)、イスラム教徒(9.7%)、キリスト教徒(7.6%)

スリランカと日本

憎悪は憎悪によって止むことなく、愛によって止む

hatred ceases not by hatred, but by love

1951年 サンフランシスコ講和会議 ジャヤワルダナ元大統領(当時蔵相)

- スリランカは日本にとって歴史的な友好国
- 地政学的な重要性
- アジアと中東・アフリカ・欧州をつなぐ「ハブ」として注目

約120社の日系企業が進出、多様な業種・商品

- 製造業では、輸出加工型、労働集約型が多く、長年操業している企業も。
 - INOAC(ゴムから化学樹脂へ): 1959年(内戦で一旦撤退した後、復帰)
 - Noritake Lanka Porcelain(洋食器): 1972年
 - Usui Lanka(化粧筆): 1986年
 - Colombo Dockyard(造船): 1992年
- インフラ整備等ODA案件に参画する企業も多い

I . 国情報

1. 基礎情報

- スリランカは日本にとって歴史的な友好国(仏教国)
- 南アジアの政治・経済的な安定に寄与(伝統的な民主主義国家、経済面のつながり)
- 地政学的な重要性(インド洋上の要衝、我が国のシーレーン上に位置)



国名: スリランカ民主社会主義共和国 (Democratic Socialist Republic of Sri Lanka)

面積: 6万5,610km²(北海道の約0.8倍)

人口: 約2,097万人(2015年)

首都: スリ・ジャヤワルダナプラ・コッテ (Sri Jayawardenepura Kotte)

民族: シンハラ人(74.9%)、スリランカ・タミル人(11.2%)、インド・タミル人(4.1%)、ムーア人(9.3%)

言語: 公用語(シンハラ語、タミル語)、連結語(英語)

宗教: 仏教徒(70.1%)、ヒンドゥ教徒(12.6%)、イスラム教徒(9.7%)、キリスト教徒(7.6%)

地方行政区分: 9州(西部州、中部州、北中部州、北部州、東部州、北西部州、南部州、ウバ州、サバラガムワ州)

政体: 共和制

元首: マイトリーパーラ・シリセーナ大統領

名目国内総生産(GDP): 823億ドル(2015年)

1人あたり国民総所得(GNI): 3,800ドル(2015年)

独立: 1948年 英連邦内自治領セイロンとして独立

1972年 スリランカ共和国として完全独立

日本との国交樹立: 1952年

2. 国土、社会

国土

- インドの南東、インド洋に浮かぶ島国。東・東南アジアと欧州や中東・アフリカとの中間に位置し、ベンガル湾の入り口にもあたる、古くから海洋交通の要衝。
- 全般的には高温多湿の熱帯性気候だが、北部・東部・南部の平野部の乾季は厳しい。モンスーンの影響を受け、時期により降水量が増減。中央部から南部には高原地帯が広がる多様な地形と気候。
- 北海道の約8割の国土に2,000万人の人々が暮らし、人口密度(334人/Km²)は日本と同程度。

社会

- 民族紛争、内戦の終結、復興・和解
 - 1983年に少数派民族タミル人の反政府武装勢力LTTE(タミル・イーラム解放の虎)が武力による独立闘争を開始。2009年5月、LTTEを政府軍が制圧し、内戦が終結。民族間の和解は重要な課題。
- 所得格差、地域間格差
 - ジニ係数(世帯支出)は0.40でほぼ横ばい。
 - 9つの州のうちコロomboを含む西部州に、人口の約29%、GDPの約42%が集中。
- 基本的社会サービスの充足
 - 初等教育の純就学率97.2%(2014年)、15-24歳の識字率98.8%(2015年)。15-24歳の男性識字率98.4%(2015年)、女性識字率は、99.2%(2015年)で、ジェンダー格差は比較的少ない。



3. 内政

【総議席：225】
 シリセーナ政権 (2015年1月～)

政党連合
 統一人民自由連合(UPFA)
 【議席数：95】

スリランカ自由党(SLFP)



シリセーナ大統領



統一国民党(UNP)
 【議席数：106】



ウィクラマシンハ首相

主な政党の特徴

#	政党名	代表	特徴
①	統一国民党(UNP)	ウィクラマシンハ首相	都市部、富裕層が支持基盤。
②	統一人民自由連合(UPFA)	シリセーナ大統領	農村部、労働者層が支持基盤。
③	タミル国民連合(TNA)	サンパンタン国会議員団長	タミル人の政党連合。内戦中はLTTEより支援。タミル人の権限拡大を志向。
④	人民解放戦線(JVP)	ディサナヤケ指導者	シンハラ民族主義左翼政党。南部シンハラ人が支持基盤。

4. 経済情勢

①実体経済

■ 主要産業と経済構造

- 経済発展とともにサービス業が拡大、GDPの約6割を占める。主要輸出品の繊維・衣料製造を含む鉱工業がGDPの約3割、主要輸出農産物の紅茶、ゴムを含む農林水産業が約1割を占める。

■ 成長モデルの転換期

- 内戦終結後、2010年から数年間、急速な成長(6~9%)を遂げたが、復興需要や公共投資による建設需要も一段落、世界経済低迷の影響も。
- 縫製品、農産品等の輸出も陰り。競争力のある産業育成が課題。



②財政

■ 恒常的な赤字体質

- 徴税力の低さによる脆弱な歳入基盤、公共投資・公務員人件費等の歳出圧力により慢性的な財政赤字。内戦終結後は縮小傾向にあったが、2015年に再び増加(2014年5.7%→2015年7.4%)。
- 公的債務残高も近年増加傾向。
- 国際的な支援も受けつつ、2020年までに財政赤字を対GDP比3.5%に引き下げること为目标としている。

③国際収支

■ 赤字体質の経常収支

- 付加価値が相対的に低い繊維・農産品以外に輸出製品が乏しく、原油などの必需物資を輸入。貿易収支は赤字。海外労働者送金や観光収入が赤字を一部補てん。

■ 金融・資本移転収支：民間部門への資本流入が鍵

- 政府部門への資本流入が堅調。資本移転収支は黒字。他方、スリランカ向け海外直接投資(FDI)は対GDP比0.8%(2015年)と低く、スリランカ政府はFDI受入を推進。

■ 対外債務残高と外貨準備高の減少

- 対外債務残高(対GDP比)は近年50%程度で推移。外貨準備高は、2014年まで堅調に推移していたが、2015年は米国の利上げ観測等に起因する資本流出により減少、2016年にIMFによる支援により一時回復したが、同年後半以降再び減少。

5. 外交関係



- 内戦時の人権侵害問題をめぐり、欧米諸国・国連との関係は緊張していたが、政権が代わり改善の兆しあり。中国とインド両国とのバランス外交を追求。
- 南アジア地域協力連合(SAARC)加盟国。アセアン地域フォーラム(ARF)加盟国

主要なカウンターパートとの外交関係



インド

強い影響力を持つ隣国インド:

歴史的・文化的に関係が深く、政治・安全保障上極めて重要な国として良好な関係を維持



中国

新興ドナー中国との距離感を模索:

前政権時代に進めた中国との経済協力・外交関係の一部見直しを図るが、関係は依然強い。



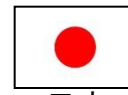
EU

国連

米国

欧米諸国、国連との緊張関係
⇒緩和の方向:

- 2011年4月:国連専門家パネル報告書発表。与党、統一自由連合(UPFA)支持者の対国連デモが発生
- 2015年1月の大統領選挙の結果、国連、欧米諸国との関係は改善の兆し。
- 2015年10月:国連人権理事会にて、スリランカ政府による国民和解プロセスを支持する決議。



日本

経済・技術協力を中心に、良好な関係の日本:

- 重要な貿易相手国(輸入は第5位、輸出は第12位)。
- 2002年の停戦合意以降、明石康元国連事務次長を平和構築・復興に向けた政府代表とし定期的に派遣。
- 紛争終結以前から、一貫して主要ドナー国の1つ。

対スリランカ主要援助国・機関

- 中国の援助金額が増加傾向
1位:中国(26.9%)、2位:世銀(21.6%)、3位:ADB(20.5%)、4位:日本(9.7%) (2016年)
※()内は援助国・機関の援助金額(貸付実行ベース)合計に占める割合。

II. 日本からの支援の概況

1. 包括的パートナーシップ

両国とインド太平洋の繁栄のために、法の支配及び民主主義等の基本的価値を共有する両国の関係を、「**包括的パートナーシップ**」に引き上げ、迅速な実施に取り組むことを確認

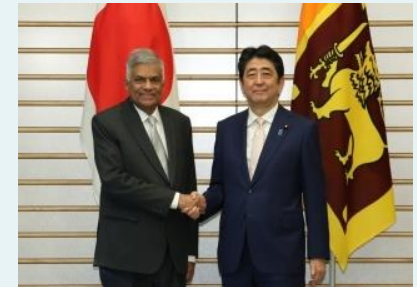
2015年10月（首相）



2016年5月（大統領）



2017年4月（首相）



日本スリランカ首脳会談共同声明（ODA関連部分一部抜粋）

国家開発計画に係る協力の促進

- 西部州の上下水道拡張整備及び紛争影響地域の住民の生活環境改善に資する基礎インフラ整備など総額約450億円の円借款
- 開発政策借款及びアヌラダプラ県北部上下水整備計画総額約331億円の円借款。
- ライトメロ・システム導入に向けた調査の実施。

海洋協力の拡大

- スリランカ沿岸警備庁の海洋安全能力向上に向けた支援。巡視艇2隻の供与。

国民和解・平和構築

- 紛争影響地域におけるジャフナ大学への支援や、地雷除去活動等への支援

2. 支援実績(1/2)



日本の支援経験

- 協力開始時期
 - 1952年に国交樹立後、1958年より技術協力、60年代より円借款供与を開始
- 1980年代までの支援
 - 社会経済基盤開発、産業開発、社会サービス整備など幅広く実施。インフラ支援が有償資金協力の8割を占めるなど、経済発展の基盤整備に貢献
- 1990年代の支援
 - 格差是正、環境分野、地方での教育・保健分野での取り組みが活発化。政策の優先付けなど、政府の行政能力強化にも貢献
- 2000年代の支援
 - 平和の定着と復興に対する支援を強化。2004年のインド洋津波災害後は、防災体制の構築支援を実施

支援額(累計)

- 有償資金協力(2015年度まで、E/Nベース): 10,357.04億円
- 無償資金協力(2015年度まで、E/Nベース): 2,081.56億円
- 技術協力(2015年度まで、JICA経費実績ベース): 818.82億円

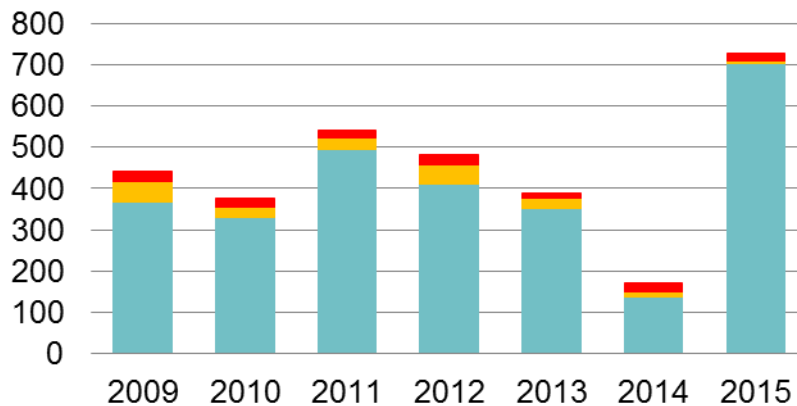
2. 支援実績(2/2)

支援額(2009-2015年)

(単位: 億円)

年度	有償 資金協力	無償 資金協力	技術協力	合計
2009年	367	49	25	441
2010年	331	23	23	377
2011年	495	27	18	541
2012年	411	46	24	481
2013年	350	25	14	389
2014年	137	13	22	172
2015年	704	5	21	729

※:「金額」は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、
技術協力はJICAが実施している技術協力事業の実績



※ 出典: 外務省

■ 有償資金協力 ■ 無償資金協力 ■ 技術協力

JICA有償資金協力承諾額上位10カ国 (2015年度)

(単位: 億円)

	国名	承諾額
1	インド	3,773
2	フィリピン	2,757
3	ベトナム	1,899
4	ウクライナ	1,452
5	インドネシア	1,407
6	バングラデシュ	1,333
7	ミャンマー	1,257
8	イラク	1,132
9	スリランカ	704
10	エジプト	542

3.対スリランカ支援の特徴

中進国入りに向けて～JICAの支援と日本の技術～

本邦技術活用の実績

- 承諾済みSTEP* (本邦技術活用条件) 案件 (特別借款含む)
8件 (ベトナムに次ぐ案件数) 実施中案件として保健医療、空港、全国橋梁、ケラニ橋、地デジ
- STEP以外の本邦技術の活用案件
電力: 低損失電線、防災: 斜面对策など

*STEP: Special Terms for Economic Partnership。我が国の優れた技術やノウハウを活用し、開発途上国への技術移転を通じて我が国の「顔が見える援助」を促進するもの。

堅調な成長により伸びるGNI

- 1人当たりGNI: 3,800ドル (2015年) ⇒ 中進国入り間近 (>4,125ドル)
- 東南アジアのマレーシアやタイのレベルに近づきつつある。人口の高齢化が急速に進み、年金制度や高齢者ケアなどの課題も。
- 中進国入りにより、有償資金協力の供与条件も変わる見込み

4. スリランカの開発課題

現 状

開 発 課 題

基礎インフラの未整備が経済成長のボトルネック

- 道路セクター: 老朽化した道路、大コロombo圏内の交通渋滞
- 港湾・空港セクター: 運輸ニーズ需要増、競争力向上
- 電力セクター: 発展による供給量逼迫、非効率性の改善
- 都市環境セクター: 上下水道の普及および効率性向上、廃棄物管理の改善が必要

①成長のための
経済基盤整備

農漁業の低い生産性、紛争の影響による地域間格差

- 農村地域: 低い生産性と収益性、補助金に支えられた農業、インフラ不足
- 紛争影響地域(北・東部州): インフラ再建の必要性、生計・生活の再建、脆弱層の多い社会構造、行政サービスの不足

②農村地域の社会
経済環境改善

自然災害や社会構造の変化に脆弱な社会

- 気候変動・防災: 将来的に増加が予想される自然災害(温暖化、降水量増や災害リスクの高い地域での居住の増加による)に対するリスクへの対応、防災対策へのニーズ増
- 保健医療: 疾病構造の変化による対策の必要性、サービスの質の向上が必要

③脆弱性軽減のための
社会基盤整備

5. 開発課題と支援プログラム①

プロジェクト	無償	数字は金額 (億円)
凡例	技協	
	有償	

開発課題①： 成長のための経済基盤整備

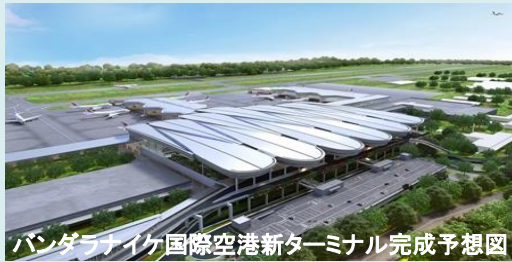
運輸ネットワーク強化プログラム

電力事情改善プログラム

上下水道・都市環境改善プログラム

バンダラナイケ国際空港改善事業フェーズ2(Ⅱ) 744

航空旅客需要の増大に対応するため設備を拡張



バンダラナイケ国際空港新ターミナル完成予想図

ケラニ河新橋建設事業 350

コロンボ圏内の交通インフラ改善 (渋滞緩和、都市交通の効率化)



180m Extradosed bridge

電力マスタープラン策定PJ

コスト・環境・供給の信頼性のバランスに配慮した観点から、新たな電力マスタープラン策定を支援



地中送電線イメージ

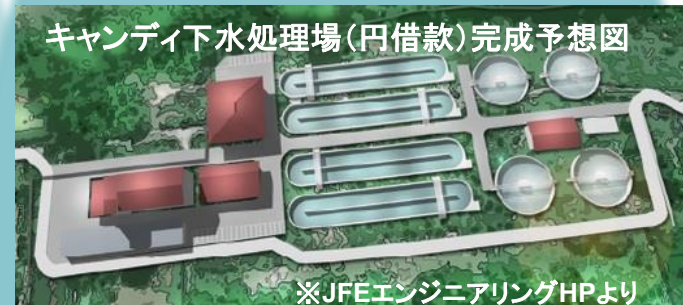
※(株)シーテックHPより

大コロンボ圏送配電損失率改善事業 160

電力需要が急増するコロンボにおける安定的で効率的な電力供給

下水セクター開発計画策定PJ

生活水準向上・環境保全のための計画的な下水道事業推進



キャンディ下水処理場(円借款)完成予想図

※JFEエンジニアリングHPより

キャンディ市下水道整備事業 141

下水道設備の整備による衛生環境・生活環境の向上

※ 紹介しているプロジェクトは、実施中および実施予定の一部。

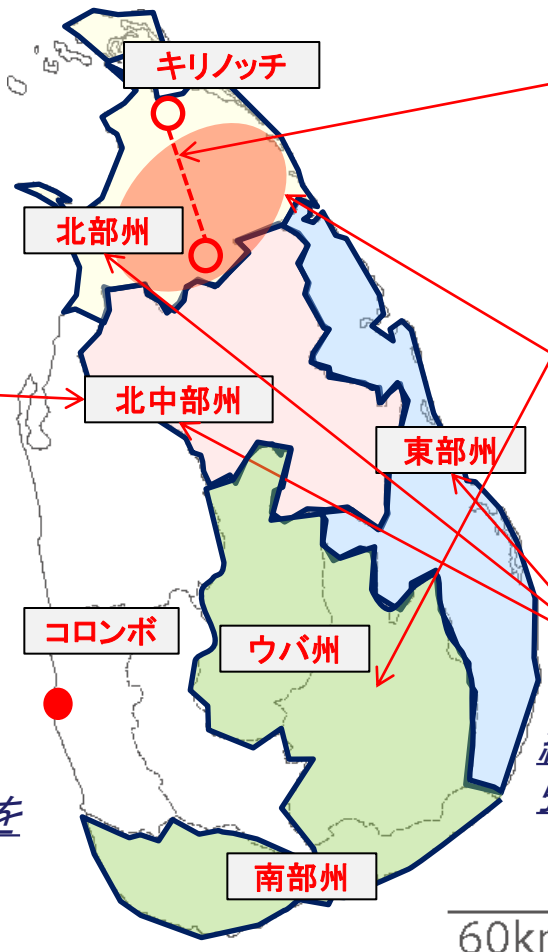
5. 開発課題と支援プログラム②

プロジェクト	無償	数字は金額 (億円)
凡例	技協	
	有償	

開発課題②： 農村地域の社会経済環境改善

農漁村振興プログラム

紛争影響地域生産性回復プログラム



北中部乾燥地域における連珠型ため池灌漑開発計画策定PJ

乾季の水不足に対応するため、灌漑用水の配水計画を策定

認証野菜種子生産システム強化PJ

(各地種子農場対象)

質の高い野菜種子の生産システムを構築し、野菜の生産性向上へ

ワウニア・キリノッチ送電線修復事業(Ⅱ) 14

紛争により損傷した電力供給設備の整備を支援、生活再建へ

後発地域における農作物の生産・販売による地域開発支援

帰還民の生計向上手段および地域開発のオプションを提案

紛争影響地域におけるコミュニティ開発発人材育成PJ

紛争影響地域の地方行政官の研修強化による行政サービスの質改善

5. 開発課題と支援プログラム③

プロジェクト	無償	数字は金額 (億円)
凡例	技協	
	有償	

開発課題③：脆弱性軽減のための社会基盤整備

気候変動・防災対策プログラム

保健医療プログラム

気象観測・予測・伝達能力向上PJ

気象観測レーダー整備計画

(全国対象案件)

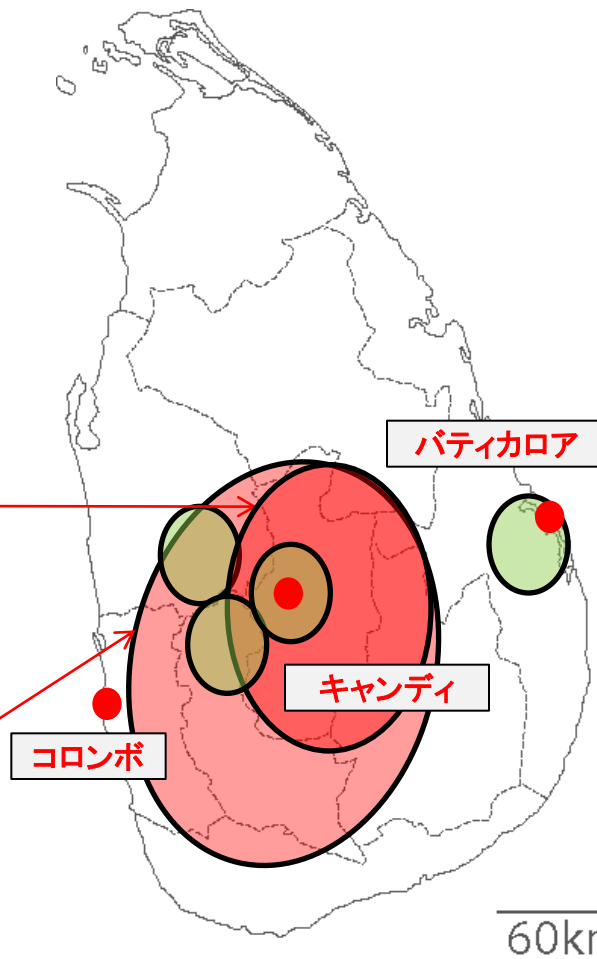
気象情報の観測・予測・伝達能力を向上させ、防災を強化

土砂災害対策強化PJ

土砂災害対策能力の向上に向けたソフト面の支援

国道土砂災害対策事業 76

主要国道の斜面对策により道路網と住民の生活の安全性を強化



地方基礎社会サービス改善事業 39

(全国対象案件)

地域の医療施設拡充および必須医薬品製造能力の強化

非感染性疾患対策強化PJ

死因の中心である生活習慣病対策となる地域医療システムの強化 (対象地域→○)

防災強化のための数値標高モデル作成能力向上PJ

標高データ取得技術を日本より移転し、地すべり・洪水対策を強化

※ プロジェクトは、実施中および実施予定のものだが、一部終了したものを含む(2017年5月現在)。プロジェクトが多数の場合など、一部を記載

6. ボランティア事業

- スリランカ向け派遣は、1981年に開始。累計で1,000名を超える隊員を派遣。
- 2017年7月現在、71名(うち青年海外協力隊員63名、シニアボランティア8名)がスリランカ全土に展開し、シンハラ語・タミル語を駆使して活躍。
- 教育(幼児・体育・音楽・美術等)・高齢者(介護・健康増進)・環境・職業訓練・コミュニティ開発等。JICA他スキームとの連携とともに、他スキームでの対応が困難な分野でも貢献。
- NGOとの連携(スランガニ基金、ミュージックプロジェクト)や民間セクターとも連携(防災、環境分野)。



CBR(地域に根差したリハビリ)の面的展開



高倉式コンポストも活用して、各地でゴミ問題に取り組む



幼児教育は国の将来を担う女性の社会進出にも重要

7.日本の各種関係者との連携スキーム



草の根技術協力

- スリランカ北部地域における就学前教育支援事業(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)
- 配水管施工管理能力強化プロジェクト(名古屋市上下水道局)
- スリランカにおける高齢者ケア政策プラン・モデル形成プロジェクト(佐久穂町・農村保健研修センター)

地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)

- 廃棄物処分場における地域特性を活かした汚染防止と修復技術の構築プロジェクト(埼玉大)

協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

- 未給水地域における水供給事業準備調査(豊田通商株式会社)
- BOP層の子供たちを対象としたeラーニング教育事業準備調査(株式会社すらネット、株式会社アプライドマネージメント、国際航業株式会社)

中小企業海外展開支援

- 茶成分分析計による品質管理を通じた紅茶産業競争力向上のための案件化調査(カワサキ機工株式会社)
- 斜面防災技術の普及・実証事業(小岩金網株式会社)
- 医療廃棄物焼却処理案件化調査(株式会社ジー・ピー・ワン)
- 眼科医療機器の製造技術移転に関する事業の基礎調査(株式会社オーヒラ)など

8.緊急援助(近年の活動)

- 2017年5月～6月:豪雨災害
 - 物資供与
 - 国際緊急援助隊(専門家チーム)派遣
- 2017年4月:ごみ処分場堆積物崩壊
 - 物資供与
 - 国際緊急援助隊(専門家チーム)派遣
- 2016年5月:豪雨災害
 - 物資供与



国際緊急援助隊による現場視察(2017年6月)



緊急援助物資供与(2017年5月)